

第一問

(満点 100点)

第二問とあわせ
時間 2時間

日本株式会社の当期(自×4年4月1日 至×5年3月31日)の〔資料 〕及び〔資料 〕に基づき、問1 ~ 問3 に答えなさい。

- (注) 1. 税効果会計は其他有価証券にのみ適用すること。
2. 法人税、住民税及び事業税の計算に適用される法定実効税率は40%とする。
3. 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を切り捨てること。

問1 〔資料 〕に示す損益計算書を完成し、 ~ の金額を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

問2 〔資料 〕に示す貸借対照表を完成し、 ~ の金額を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

問3 次の(1)及び(2)に答えなさい。

- (1) 〔資料 〕の決算整理前残高試算表は、記録・計算に誤りのない限り、借方と貸方の合計金額は同一となる。このような複式簿記の基本構造を支える原理をなんと呼ぶか、10字以内で述べなさい。
(2) 複式簿記の長所としてどのようなものが挙げられるか、125字以内で述べなさい。

〔資料 〕決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		×5年3月31日		(単位：千円)
現金預金	100,958	支払手形	137,000	
受取手形	185,000	買掛金	260,000	
売掛金	86,000	未払金	24,600	
割賦売掛金	200,000	仮受金	10,700	
有価証券	43,890	新株予約権	3,000	
繰越商品	150,000	退職給付引当金	40,000	
未着品	15,000	社債	30,000	
仮払金	150	貸倒引当金	25,000	
自己株式	9,000	建物減価償却累計額	()	
建物	()	備品減価償却累計額	14,800	
備品	48,000	繰延割賦売上利益	56,000	
土地	100,000	資本金	500,000	
建設仮勘定	32,000	資本準備金	75,000	
差入保証金	20,000	利益準備金	50,000	
社債発行差金	1,200	任意積立金	49,500	
仕入	510,000	前期繰越利益	()	
福利厚生費	40,000	一般売上	300,000	
旅費交通費	36,500	割賦売上	375,000	
その他の販売費及び一般管理費	144,642	積送品	30,000	
社債利息	900	未着品販売益	15,000	
		子会社株式売却益	4,000	
		有価証券利息	600	
		雑収入	2,100	
	()		()	

〔資料 〕決算整理事項及び参考事項

1. 現金預金

当座勘定照合表の内容を調べたところ、以下の事項が判明した。

当期末に預け入れた他社振出小切手 500 千円が、銀行では 4 月 1 日の入金処理となっていた。

受取手形 26,000 千円は、当期末までに銀行で取立済みであったが、当社では未処理だった。

仕入先宛に当期中に振り出した小切手のうち 460 千円が未渡りであった。

未払金の支払いのために当期中に振り出した小切手 130 千円が未渡りであった。

2. 仮払金及び仮受金

(1) 仮払金の内訳

出張旅費概算払い 150 千円について、精算の結果不足分が 30 千円発生していた。

(2) 仮受金の内訳

仮受金処理をしていた 1,100 千円は、調査の結果、以下の内容であった。

) 得意先からの売掛金の回収額 1,000 千円。

) 取引先が負担すべき交通費の入金額 75 千円。ただし、当該金額を当社は旅費交通費で処理していた。

) 過年度償却済債権の当期回収額 25 千円(雑収入勘定で処理する)。

新株予約権の権利行使に伴う払込金額 9,600 千円。なお、これは後掲の 7(社債)と関係する。

3. 商品売買

(1) 当社は、これまで一般販売及び割賦販売により単一商品を販売してきたが、当期から委託販売及び未着販売も開始した。

割賦販売は回収基準を適用しているが、商品を引渡した時点で売上を計上し、期末に未実現利益を繰り延べている。

当期の割賦販売価格は、一般販売価格の 25% 増である。

割賦売掛金勘定の当期増減

(単位：千円)

	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
前 期 分	200,000		175,000	25,000
当 期 分		375,000	200,000	175,000
計	200,000	375,000	375,000	200,000

委託販売は、総記法による記帳を行っている。当期に販売委託先へ積送した商品の仕入原価は 300,000 千円である。(委託先から返品を受けたものはない)。

未着品販売は、分記法による記帳を行っている。未着品販売価格は、一般販売価格の 20% 減である。

(2) 期末商品棚卸高

手許商品 210,000 千円 積送品 75,000 千円 未着品 15,000 千円

4. 有価証券

保有有価証券はすべて有価証券勘定で処理している。その明細は次のとおりである。

(単位：千円)

	期首残高		期末残高		期末時価
	数 量	金 額	数 量	金 額	
A 社株式	10,000 株	2,000	30,000 株	5,800	5,400
B 社株式	50,000 株	25,000	10,000 株	5,000	
C 社社債			10,000 口	9,500	9,750
D 社株式			100 株	2,990 (23,000ドル)	(24,000ドル)
E 社株式			10,000 株	5,600	5,400
F 社株式			20,000 株	15,000	9,800
合 計		27,000		43,890	

A 社株式は、売買目的で所有していた(切り放し方式)。当期中に A 社を関連会社(持分割合 30%)とするため、20,000 株を 1 株 190 円で追加取得した。

B 社株式は子会社株式であったが、40,000 株を 1 株 600 円で売却したため、今後はその他有価証券区分とする。〔資料〕の決算整理前残高試算表に記載されている子会社株式売却益は B 社株式に係るものである。

C 社社債は、当期首に 1 口 100 円につき 95 円で発行(償還期限 5 年、満期保有目的、利率年 6%、利払年 1 回 3 月末)されたものである。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整額であり、定額法による償却原価法で処理する。

D 社株式は、売買目的で当期中に取得されたものである。為替相場は取得時 1 ドル = 130 円、期末時 1 ドル = 120 円である。

E 社株式は、長期保有目的で当期中に取得されたものである。評価差額の処理については部分資本直入法による。なお、この評価損は課税所得の計算上、損金に算入されない。

F 社株式は、貸付金 15,000 千円(前期末貸倒引当金の設定対象)が回収不能となったため、担保権の行使により受け入れ、取得原価を債権金額で処理したものである。なお、受入時の時価は 12,000 千円であった。この F 社株式は売買目的で保有している。

当社は上記の他、G 社株式を ×5 年 3 月 30 日に長期保有の目的で、3,200 千円(1 株 320 円、10,000 株)を買付け約定した。当社は約定日基準を採用しているが未処理となっている。期末時の時価は 1 株 330 円、受渡日(4 月 2 日)の時価は 1 株 310 円であった。

ここで生じる繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺せずに総額表示する。

5. 有形固定資産の減価償却

	取得価額	当期首までの減価償却累計額	償却方法	耐用年数	当期首までの経過年数	定率法の償却率
建物 X	()千円	70,875 千円	定額法	40年	9年	
建物 Y	80,000 千円	()千円	定率法	8年	3年	8年：0.25
備品	48,000 千円	14,800 千円	定率法	5年	1年	5年：0.37

償却計算に際して、残存価額はいずれも原始取得価額の10%とし、期中取得分は月割計算による。なお、前期までの償却計算は正しく行われている。

建物 Y は、当期より償却方法を定率法から定額法(残存耐用年数：5年)に変更する。なお、過年度の損益修正は行わない。

備品の取得価額のうち8,000千円は、×4年10月1日に取得したものである。

建物仮勘定の金額は、×5年2月1日に完成・引渡しを受けた構築物の建設代金であるが、振替処理が未了であった。なお、当該構築物の耐用年数は20年、償却方法は定額法とする。

6. 外貨建資産及び負債(D社株式を除く)

ここでの「為替相場」は、すべて1ドル当りの円換算額である。

- (1) 当期末における外貨建資産及び負債の明細は、次のとおりである。

	外貨建	為替相場	円換算額
現金預金	250ドル	取得時 116円	29,000円
外国通貨	1,800ドル	取得時 125円	225,000円
外貨預金			
買掛金	550,000ドル	発生時 115円	63,250,000円

(注) 決算日の直物為替相場は120円である。

- (2) 上掲の買掛金(550,000ドル)は、×5年1月31日の外貨による商品購入に係るものである。取引発生後の2月28日に、決済日である4月30日を実行日とするドル買為替予約を締結した。これはヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理(月割計算)を行う。なお、予約日の処理は行われていない。

	1月31日 (取引日)	2月28日 (予約締結日)	3月31日 (決算日)	4月30日 (決済実行日)
直物為替相場	115円	117円	120円	118円
予約為替相場		118円		

7. 社債

- (1) 社債は、×1年4月1日に下記の条件で発行したものである。

額面総額 30,000千円

発行価額 額面発行(社債部分は額面100円につき90円、新株予約権部分は額面100円につき10円)

償還期限 5年

利率 年3%(利払年1回3月末)

新株予約権行使価額の総額 24,000千円

新株予約権の行使価額 1株当たり80千円(よって、新株予約権による株式発行総数は300株である。)

なお、新株予約権の行使には、現金による払込みを要するものとする。

- (2) 当期の社債利息支払額は計上済みである。社債発行差金は償還期間にわたり每期均等額を償却し、償却額は社債利息として処理する。
- (3) 当期において、新株予約権の40%について権利行使されたが、払込金額(9,600千円)は仮受金処理のままである。なお、権利行使に伴う株式の交付は、保有自己株式(簿価は1株60千円)の移転の方法で行われた。また、新株予約権は資本準備金に振り替えるものとする。

8. 債権の評価

(1) 一般債権については、過去3年間の貸倒実績率(1.4%)により貸倒引当金を設定する。貸倒懸念債権については、債権額から担保処分見込額及び保証による回収見込額を減額した残額の50%を引当計上する。破産更正債権等については、債権額から担保処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。なお、貸倒引当金の期末残高はすべて戻入れ処理する。また、営業債権(破産更生債権等を含む)に係る貸倒引当金繰入額はすべて販売費及び一般管理費区分に計上する。

受取手形には、次のものが含まれている。

) 支払期日が延期され、貸倒懸念債権に分類されるS社からの約束手形が15,000千円ある。この手形には債務保証が付され3,000千円は回収可能である。

) T社振出の約束手形(不渡手形)が5,000千円ある。T社は経営不振により破産の申立てを行った。なお、担保等がなく1年以内の回収の見込みはない。

売掛金には、次のものが含まれている。

) 上記S社に対するもの1,500千円。ただし、担保等はない。

) 弁済が1年以上延滞し、貸倒懸念のある3社分の残高2,800千円(担保の評価額1,300千円)。

) 上記T社に対するもの5,700千円。担保等がなく1年以内の回収の見込みはない。

割賦売掛金については、繰延割賦売上利益控除前の金額を基礎とする。

(2) 差入保証金勘定には、Zゴルフクラブの会員権の取得価額10,000千円が含まれている。当該ゴルフ会員権の預託保証金額(債権金額)は5,000千円、期末時における会員権相場は4,000千円(回収見込額)である。決算に際し、評価損及び貸倒引当金の設定に関して必要な会計処理を行う。

9. 退職給付

(1) 退職給付債務及び年金資産

期首退職給付債務 70,000千円

期首年金資産 30,000千円

期末退職給付債務見積額 101,400千円、 実際額 101,400千円

期末年金資産見積額 58,300千円、 実際額 58,300千円

なお、当期の企業年金制度に対する拠出額(各自推算のことは福利厚生費として処理している)。

(2) 当期の退職給付費用の発生状況

勤務費用 30,000千円

利息費用 割引率を年2%として計算する。

期待運用収益 期待運用収益率を年1%として計算する。

(3) 数理計算上の差異

当期及び過年度ともに、数理計算上の差異は生じていない。

〔資料〕

損 益 計 算 書			
自×4年4月1日 至×5年3月31日			
(日本株式会社)		(単位：千円)	
売 上 高			
1 一般売上高		300,000	
2 割賦売上高		375,000	
3 積送品売上高		()	
4 未着品売上高		()	()
売 上 原 価			
1 商品期首棚卸高		150,000	
2 当期商品仕入高		()	
合 計			
		()	
3 商品期末棚卸高			
(1) 手許商品	210,000		
(2) 積送品	75,000		
(3) 未着品	15,000	300,000	()
繰延割賦売上利益戻入			()
繰延割賦売上利益控除			()
売 上 総 利 益			()
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1 福利厚生費		()	
2 旅費交通費		()	
3 減価償却費		()	
4 貸倒引当金繰入額		()	
5 退職給付費用		()	
6 その他の販売費及び一般管理費		144,642	()
営 業 利 益			()
営 業 外 収 益			
1 有価証券利息		()	
2 雑収入		()	()
営 業 外 費 用			
1 社債利息		()	
2 有価証券運用損		()	
3 為替差損		()	
4 貸倒引当金繰入額		()	()
経 常 利 益			()
特 別 利 益			
1 子会社株式売却益		4,000	
2 貸倒引当金戻入		()	()
特 別 損 失			
1 投資有価証券評価損		()	
2 差入保証金評価損		()	()
税引前当期純利益			()
法人税、住民税及び事業税			()
法人税等調整額			()
当 期 純 利 益			()
前 期 繰 越 利 益			()
当 期 末 処 分 利 益			()

貸 借 対 照 表

(日本株式会社)

× 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

流動資産			流動負債	
現金預金	()		支払手形	137,000
受取手形	()		買掛金	()
貸倒引当金	()	()	未払金	()
売掛金	()		社債	30,000
貸倒引当金	()	()	未払法人税等	()
割賦売掛金	200,000		新株予約権	()
貸倒引当金	()	()	繰延割賦売上利益	()
有価証券	()		流動負債合計	()
商品		210,000	固定負債	
積送品		75,000	繰延税金負債	()
未着品		15,000	退職給付引当金	()
前払費用	()		固定負債合計	()
流動資産合計	()		負債合計	()
固定資産			資本金	500,000
建物	()		資本剰余金	
減価償却累計額	()	()	1 資本準備金	()
構築物	()		2 その他資本剰余金	
減価償却累計額	()	()	自己株式処分差益	()
備品	48,000		資本剰余金合計	()
減価償却累計額	()	()	利益剰余金	
土地		100,000	1 利益準備金	50,000
投資有価証券	()		2 任意積立金	49,500
関係会社株式	()		3 当期末処分利益	()
差入保証金	()		利益剰余金合計	()
貸倒引当金	()	()	その他有価証券評価差額金	()
破産更生債権等	()		自己株式	()
貸倒引当金	()	()	資本合計	()
繰延税金資産	()			
固定資産合計	()			
繰延資産				
社債発行差金	()			
繰延資産合計	()			
資産合計	()		負債資本合計	()